

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月12日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高	(千円)	20,461,013	18,223,173	28,221,778
経常利益	(千円)	2,702,501	1,327,248	3,705,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	2,423,090	152,740	3,220,017
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,690,633	524,899	3,323,462
純資産額	(千円)	44,407,603	42,798,217	44,040,432
総資産額	(千円)	57,875,242	56,368,180	58,221,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	99.61	6.28	132.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.7	75.9	75.6

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.46	0.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第111期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第110期第3四半期連結累計期間及び第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しました。アジア地域では、中国では景気が緩やかに減速し、その他の地域では一部に弱い動きも見られました。米国では、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実な回復が続きました。欧州では、景気は一部に弱さが見られたものの、緩やかに回復しました。日本では、輸出を中心に弱さが見られたものの、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに需要が減少しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は、FPD向けは弱含みで推移したものの、半導体向けは堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器用レンズ材の需要が減少したことなどから、18,223百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働が低下したことなどから、5,964百万円(同12.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は、運送費など一部経費が減少したものの、貸倒損失を計上したことなどにより、4,748百万円(同7.7%増)となり、営業利益は1,216百万円(同50.2%減)となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金を計上したことなどにより、1,327百万円(同50.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として関係会社整理損を計上したこと及び繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、152百万円(同93.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前第3四半期連結累計期間との比較分析において、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の算定方法によっております。詳細については、(セグメント情報等)をご覧ください。

#### 光事業

当事業の売上高は、新製品やレンズ加工品の販売に努めたものの、光学プレス品の販売が低調に推移したことなどから、10,974百万円(前年同期比15.6%減)となりました。損益面では、生産性の改善に努めたものの、生産設備の稼働率低下などにより、営業利益は501百万円(同57.4%減)となりました。

#### エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が堅調に推移したものの、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム<sup>TM</sup>」の商流確立に時間を要していることなどから、7,248百万円(前年同期比2.9%減)となりました。損益面では、貸倒損失を計上したことなどから、営業利益は714百万円(同43.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,368百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,668百万円（同5.2%減）となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は26,700百万円（同0.9%減）となりました。これは、有形固定資産において、減価償却が進んだほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,504百万円（同19.0%減）となりました。これは、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,065百万円（同23.3%増）となりました。これは、リース債務や繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,798百万円（同2.8%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、709百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,900	885	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,330,400	243,304	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,189	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式88,500株(議決権の数885個)が含まれております。なお、当該議決権の数885個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4
計	-	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として88,500株所有	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,048,456	10,178,693
受取手形及び売掛金	7,152,484	5,587,637
電子記録債権	1,567,693	1,230,820
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,426,157	3,502,433
仕掛品	5,680,967	5,738,645
原材料及び貯蔵品	2,984,297	2,748,210
短期貸付金	-	206,000
その他	397,887	534,243
貸倒引当金	77,522	58,571
<b>流動資産合計</b>	<b>31,280,423</b>	<b>29,668,114</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,479,309	13,635,520
減価償却累計額	8,064,709	8,251,018
建物及び構築物(純額)	5,414,600	5,384,501
機械装置及び運搬具	17,549,793	17,479,005
減価償却累計額	14,180,529	13,889,635
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,264	3,589,370
工具、器具及び備品	11,300,531	11,690,289
減価償却累計額	2,576,358	2,674,407
工具、器具及び備品(純額)	8,724,172	9,015,882
土地	317,023	308,326
建設仮勘定	1,043,297	433,881
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,868,358</b>	<b>18,731,962</b>
無形固定資産	112,834	317,882
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,003,704	6,966,823
長期貸付金	206,000	-
退職給付に係る資産	146,410	162,596
繰延税金資産	242,801	201,513
その他	360,651	319,289
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,959,567</b>	<b>7,650,221</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,940,760</b>	<b>26,700,066</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,221,184</b>	<b>56,368,180</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,950	1,068,858
電子記録債務	766,213	459,008
短期借入金	2,475,433	3,524,887
リース債務	749,172	219,707
未払法人税等	460,044	183,215
賞与引当金	865,726	409,866
役員賞与引当金	111,145	45,049
環境対策引当金	57,431	3,247
未払金	1,313,400	872,288
その他	855,170	717,939
流動負債合計	9,262,688	7,504,068
固定負債		
長期借入金	1,570,670	1,433,953
リース債務	53,223	887,845
繰延税金負債	1,434,567	1,937,833
退職給付に係る負債	1,449,363	1,419,434
役員株式給付引当金	37,793	67,553
環境対策引当金	23,106	23,106
資産除去債務	89,837	89,837
その他	259,500	206,330
固定負債合計	4,918,063	6,065,895
負債合計	14,180,751	13,569,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,959,708
利益剰余金	28,473,257	27,894,100
自己株式	1,488,935	1,503,277
株主資本合計	40,770,107	40,205,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119,607	3,143,447
繰延ヘッジ損益	3,405	-
為替換算調整勘定	904,991	169,607
退職給付に係る調整累計額	757,678	720,369
その他の包括利益累計額合計	3,270,325	2,592,685
純資産合計	44,040,432	42,798,217
負債純資産合計	58,221,184	56,368,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	20,461,013	18,223,173
売上原価	13,611,894	12,258,545
売上総利益	6,849,118	5,964,628
販売費及び一般管理費	4,408,040	4,748,397
営業利益	2,441,078	1,216,231
営業外収益		
受取利息	38,441	42,224
受取配当金	109,242	119,218
為替差益	8,007	-
持分法による投資利益	44,460	9,252
その他	93,725	80,822
営業外収益合計	293,877	251,518
営業外費用		
支払利息	20,144	18,363
固定資産除却損	10,989	10,542
為替差損	-	106,543
その他	1,320	5,052
営業外費用合計	32,455	140,501
経常利益	2,702,501	1,327,248
特別損失		
減損損失	-	44,856
関係会社整理損	-	178,764
特別損失合計	-	223,620
税金等調整前四半期純利益	2,702,501	1,103,627
法人税等合計	279,410	950,887
四半期純利益	2,423,090	152,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,423,090	152,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	2,423,090	152,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554,956	23,840
繰延ヘッジ損益	3,035	3,405
為替換算調整勘定	330,462	654,478
退職給付に係る調整額	67,279	37,309
持分法適用会社に対する持分相当額	27,266	80,905
その他の包括利益合計	1,267,542	677,640
四半期包括利益	3,690,633	524,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,690,633	524,899

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	1,153,838千円	1,218,574千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月25日 定時株主総会	普通株式	487,931	20	2017年10月31日	2018年1月26日	利益剰余金

(注) 2018年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,422千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	731,896	30	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 2019年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	12,998,427	7,462,585	20,461,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,998,427	7,462,585	20,461,013
セグメント利益	1,176,046	1,265,031	2,441,078

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,974,648	7,248,525	18,223,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,974,648	7,248,525	18,223,173
セグメント利益	501,364	714,866	1,216,231

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、「光事業」で90,208千円減少、「エレクトロニクス事業」で90,208千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円61銭	6円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,423,090	152,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,423,090	152,740
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,333,397

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間71,100株、当第3四半期連結累計期間86,330株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。